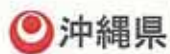


沖縄21世紀ビジョンの
情報が満載。



<http://www.21okinawa.com>

沖縄21世紀ビジョン取組と成果



沖縄県企画部企画調整課
TEL:098-866-2026 FAX:098-866-2351

沖縄21世紀ビジョン

取組と成果

学力って
上がってるの?

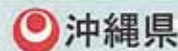
明るい未来へ動き始めた。

待機児童
問題は改善
されてるの?

失業率
大幅改善って
ほんと?

観光客って
どのくらい
来てるの?

離島振興は
どうなってるの?





沖縄振興は新たなステージへ

沖縄21世紀ビジョン基本計画策定から4年。産業振興、子育て・福祉、医療、文化、離島振興などの幅広い分野において様々な施策を展開し、目に見える、実感できる成果が現れ始めています。この流れをさらに強く確実なものとするために、ビジョン実現に向けた取組を強力に進めていきます。

成果をより強く確実に → さらになる沖縄振興の取組

沖縄21世紀ビジョン及び基本計画と実施計画の関係

「ビジョン」は目指すべき沖縄の姿
「基本計画」と「実施計画」はビジョンを実現するための設計図



基本計画に掲げる36の基本施策

沖縄21世紀ビジョンで目指す5つの将来像の実現に向けて、沖縄県等の取組を整理・体系化して、36の基本施策にまとめました。

<p>将来像 I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島(7)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●自然環境の保全・再生・適正利用 ●持続可能な循環型社会の構築 ●低炭素島しょ社会の実現 ●伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造 ●文化産業の戦略的な創出・育成 ●価値創造のまちづくり ●人間優先のまちづくり 	<p>将来像 II 心豊かで、安全・安心に暮らせる島(7)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●健康・長寿おきなわの推進 ●子育てセーフティネットの充実 ●健康福祉セーフティネットの充実 ●社会リスクセーフティネットの確立 ●米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決 ●地域特性に応じた生活基盤の充実・強化 ●共助・共創型地域づくりの推進
<p>将来像 III 希望と活力にあふれる豊かな島(14)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●自立型経済の構築に向けた基盤の整備 ●世界水準の観光リゾート地の形成 ●情報通信関連産業の高度化・多様化 ●アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成 ●科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成 ●沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出 ●亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興 ●地域を支える中小企業等の振興 ●ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成 ●雇用対策と多様な人材の確保 ●離島における定住条件の整備 ●離島の特色を生かした産業振興と新たな展開 ●駐留軍用地跡地の有効利用の推進 ●政策金融の活用 	<p>将来像 IV 世界に開かれた交流と共生の島(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●世界との交流ネットワークの形成 ●国際協力・貢献活動の推進
<p>将来像 V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島(6)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●沖縄らしい個性を持った人づくりの推進 ●公平な教育機会の享受に向けた環境整備 ●自ら学ぶ意欲を育む教育の充実 ●国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築 ●産業振興を担う人材の育成 ●地域社会を支える人材の育成 	

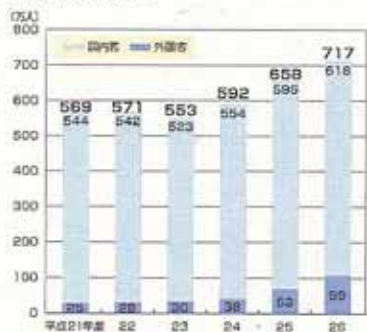


実感できる成果が現れはじめた 沖縄21世紀ビジョン

入城観光客が過去最高の717万人を記録!

平成28年度の入城観光客数は、初の700万人台を記録し、沖縄を訪れる観光客は国内客、外国客ともに過去最高を更新しました。円安の継続による国内及び訪日旅行需要の増、海外航空路線の拡充、クルーズ船の寄港回数の増などにより、今後もさらなる観光客の増加が期待されます。

●入城観光客数の推移



那覇クルーズターミナル
那覇港への寄港は平成27年
には115回へと増加してお
ります。



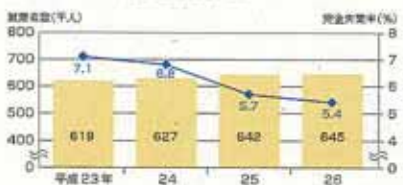
●那覇港におけるクルーズ船寄港回数・入港前乗客数



雇用情勢の改善

県内の平成28年の完全失業率は年平均5.4パーセント、また同年1月、2月、10月と12月は4パーセント台と雇用情勢は着実に改善しており、これまでに2万6千人の雇用創出が図られています。(※平成27年11月には、平成5年11月以来、22年ぶりの4.2パーセントを記録)

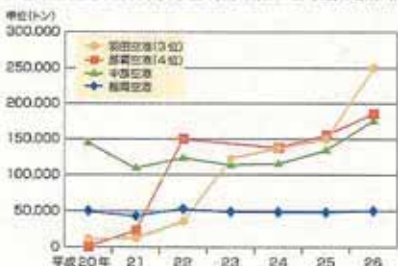
完全失業率全国並の実現のため、「みんなでグッジョブ運動」を推進するとともに、ミスマッチの解消、若年者の就業意識の向上等、雇用機会の拡大に取り組む、さらなる改善を目指します。



那覇空港の国際貨物取扱量が 100倍に増加

平成28年の那覇空港の国際貨物取扱量は、16万5千トンと飛躍的に増加しています。平成20年のANAの沖縄貨物ハブ稼働前と比較すると約100倍に増加しています。これは、国内では第4位の取扱い規模です。

●国内主要空港の国際貨物取扱量の推移(成田(1位)・関西(2位)除く)



将来像 I

沖縄らしい自然と歴史、 伝統、文化を大切にする島

生物多様性に配慮したサンゴ群集の再生

次の世代に向けて、サンゴ種苗の植付けを、恩納海域及び慶良間海域で行っています。

また、オーストラリア国立海洋科学研究所と協定を締結し、オニヒトデの大量発生の原因究明と、効果的に防ぐための研究に取り組んでいます。



サンゴ種苗の植付け(恩納海域)



沖縄のサンゴ礁(慶良間海域)

沖縄空手会館の建設 (平成28年秋開館予定)

沖縄空手会館を拠点として「空手発祥の地・沖縄」を世界に発信するとともに、国際大会の開催などの受け入れ体制強化により、世界中の空手愛好家の来訪を促進します。



国際セミナーの様子



沖縄空手会館のイメージ図(議員提案を公募募集内に完成予定)

ノンステップバスやIC乗車券OKICA(オキカ)の導入

公共交通を利用しやすくするため、全ての方々が乗降しやすいノンステップバスを毎年40台導入するとともに、バスの運行状況や経路検索等ができる「バスなび沖縄」のサービスを開始しました。

また、平成27年4月からは、乗降時の運賃精算の手間を軽減するIC乗車券OKICA(オキカ)を本格導入し、利便性の向上に取り組んでいます。



IC乗車券OKICA(オキカ)をかざすだけで運賃精算が可能

広げよう!しまくとぅば県民運動 〜しまくとぅばでつなぐウチナーの肝心〜

沖縄の文化の基盤である「しまくとぅば」を次世代へ普及継承するため、県民大会の開催等により県民運動の周知と県民意識の醸成を図っています。

また、講座の開催により普及に携わる人材の育成や、普及活動に取り組む団体等との連携により、各地域における「しまくとぅば」普及の取組を拡大していきます。



第3回しまくとぅば県民大会の様子

「伝統工芸の継承・発展に向けた人・技(わざ)・情報の交流拠点の形成」

国指定の伝統的工芸品数が14品目と全国4位の沖縄県。「沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称:工芸の杜)」の整備を行い、工芸産業を振興・発展させるために必要な技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成などを推進します。



工芸の杜(仮称)のイメージ図(平成30年度完成予定)

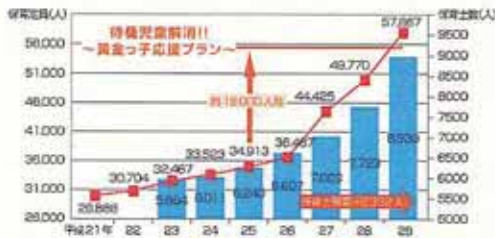


将来像 II 心豊かで、安全・安心に暮らせる島

子どもセーフティネットの充実

●待機児童ゼロに向け、取組を加速化～平成29年度末までに待機児童ゼロへ～

待機児童ゼロに向けて、平成27年度からスタートした「黄金っ子応援プラン」に基づき、平成29年度末までの約18,000人の保育の量の拡大及び約2,300人の保育士の確保に取り組んでいます。



保育開始をする保育士

●社会で子ども・若者を健やかに育むための支援体制の充実

沖縄県は、高校生の不登校率・中途退学率や不良行為少年の捕縛人員率等が全国に比較して高く、児童虐待の相談件数も増加傾向にあるため、子ども若者みらい相談プラザ socae における相談支援や要保護児童対策地域協議会の活動の充実等に取り組んでいます。

また、ひとり親家庭の自立に向けた取組として就労、生活支援等を行っています。

障害のある人が活躍できる環境づくり

全ての県民が安心して暮らすことができる共生社会の実現を目指し、「沖縄県障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり条例」を平成26年4月から施行しました。県では、地域生活における支援、雇用・就業の拡大等により、社会参加を促進し、障害のある人が活躍できる環境づくりに取り組んでいます。



雇用サービス事業所の原内会館の様子

安心して暮らせる地域づくり

高齢者宅への見守り訪問や児童生徒の健全育成、地域防災活動など、民生委員・児童委員は地域の身近な相談・支援者として重要な役割を担っています。県では市町村と連携し、民生委員・児童委員の活動を県民に理解してもらうための周知を図り、誰もが安心して暮らせる地域づくりに取り組んでいます。

県民ニーズに即した保健医療サービスの推進

県内各地域において、適切に医療サービスが提供されるよう、離島・へき地においては、専門医の巡回診療や代診医派遣、遠隔医療支援、急患搬送の体制整備などに取り組んでいます。また、休日・夜間の子どもの急な病気への対応や病院の受診について、保護者の不安軽減を図るため、看護師や医師による電話相談「＃8000」を実施しています。



小児緊急電話相談「＃8000」
受付時間 土日祝日含む毎日、午後7時から午後11時まで

健康長寿おきなわ復活に向けた取組

沖縄県の平均寿命の全国順位が下がっています。健康長寿おきなわの復活に向け、市町村による健康づくりモデル事業や小中学生向けの副読本の配布、健康長寿おきなわ復活県民会議の開催など、官民が一体となった健康づくり運動を展開しており、2040年までに男女ともに「平均寿命日本一」を目指します。



市町村における健康づくりモデル事業の完成状況(左中継写)

防災・防犯体制の強化

●防災情報システムを用いた災害発生時の情報共有体制の構築

住民への情報伝達の強化と機能性の向上を図るため、防災情報システムを更新しました。このシステムを用いて、災害時の初動体制を早期に構築するための情報共有を行います。



●ちゅらさん運動などの犯罪を防ぐ取組が徐々に浸透

犯罪のない安全で安心して暮らせる沖縄県を目指して始まった「ちゅらさん運動」。県内の刑法犯罪件数は、平成14年と比較し半数以下にまで減少しています。犯罪発生を未然に防ぐ県民一人ひとりの様々な取組が地域に浸透してきました。ちゅらさん運動にさらに多くの県民が参加することで、県民の暮らしだけでなく訪れる観光客にとってもますます安全・安心な沖縄県となることが期待されています。

米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

●米軍基地由来の環境問題

嘉手納飛行場や普天間飛行場の周辺36地点で市町村と協力し、基地周辺の航空機騒音を常時監視しており、その測定結果を基に、米軍等に対し、航空機騒音軽減に係る要請を行っています。また、返還予定地や返還跡地における環境問題へ迅速かつ適切に対応するための取組を進めています。

●不発弾処理対策の加速化

不発弾処理問題を早期に解決するため、国・県・市町村で連携を密にし、住宅やアパート等の建築を予定している個人や事業者等を対象に磁気探査費用の支援を行うなどの不発弾対策事業を行っています。



1トン重量の磁気探査装置

沖縄振興特別推進交付金を活用した市町村の取組

沖縄振興特別推進交付金は市町村に毎年300億円程度配分されています。市町村では、地域の実情に合わせ、これまで対応が難しかった教育、福祉及び離島振興をはじめとする様々な分野において、きめ細かに施策を展開し、沖縄らしい優しい社会の実現に向け取り組んでいます。

市町村で実施されている事業の例

- 子育て・福祉・医療
 - 認可外保育施設の施設改善
 - 幼稚園の預かり保育の充実
 - 放課後児童クラブの家賃助成
 - 離島・過疎地域の幼保連携施設の整備
 - 離島の人工透析施設の整備 など
- 離島振興
 - 沖縄本島への妊婦検診や専門病院受診等の運賃費支援
 - 沖縄本島への生鮮水産物の輸送費助成
 - 離島間航路の船費負担の軽減
 - 定住促進住宅のための古民家改修 など
- 教育・人材育成
 - 小中学校への学習支援員、英語指導員、特別支援教育支援員、スクールカウンセラーの配置
 - ICTによる遠隔学習の推進、電子黒板等の導入
 - 学校のクーラーの整備、屋根の新築塗装
 - 児童生徒の全国大会派遣交通の運賃費の支援 など

	(億円)		
	平成24年度	25	27
市町村	303	303	312
県	500	500	514
合計	803	803	826